

〇〇年度 新宿区立新宿NPO協働推進センター収支計画書

開館日		開館時間	
-----	--	------	--

1 基本協定締結時における指定期間各年度の指定管理料見込額(内税)

※ 消費税率10%として積算

※ 2の収支計画において、当該年度の基本協定締結時の当初見込額を(A)とする。

単位:円

	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	計
当初見込額(A)						

2 〇〇年度収支計画

単位:円

項目		見込額(内税)	備考
収入見込	指定管理料(B)		当該年度指定管理料
	利用料金収入		稼働率見込み
	101会議室		
	102会議室		
	401A会議室		
	401B会議室		
	501会議室		
	1階多目的室		
	2階多目的室		
	多目的グランド		
	その他収入		事業等の実施による実費相当の料金収入・補助金等
	講座事業業務		
	交流事業業務		
	普及啓発事業業務		
その他の業務※(自主事業以外)			
計(C)	0		
支出見込	人件費(1)	0	
	常勤職員費		常勤職員に係る給料、諸手当、退職共済掛金、法定福利費(別紙人員配置計画参照)
	非常勤職員費		非常勤職員に係る給料、諸手当、退職共済掛金、法定福利費(別紙人員配置計画参照)
	施設管理費(2)	0	
	旅費交通費		
	福利厚生費		
	研修費		
	消耗品費		
	印刷製本費		
	通信運搬費		
	電気料		
	ガス料		
	水道料		
	燃料費		
	修繕費		
	備品購入費		
	備品減価償却費		
	使用料及び賃借料		
	手数料		
	施設管理委託料		
	その他委託料		
	その他施設管理費		
	事業経費等(3)	0	
法人本部事務費			
公租公課			
計(D)=(1)+(2)+(3)			
差引額(A)-(B)		※次の場合は必ず理由を記入する。 ①(A)と(B)に差がある(差引額プラス又はマイナスの場合) ②消費税率上げによる指定管理料の増など、差が生じる状況にある年度において、差がない(差引額0)の場合	
差引額(C)-(D)	0		

3 自主事業収支見込

単位:円

	項目	見込額(内税)	備考
収入見込	自主事業名		
	自主事業名		
	自主事業名		
	収入見込計(E)		
支出見込	自主事業名		
	自主事業名		
	自主事業名		
		支出見込計(F)	
	差引額(G)=(E)-(F)		
	(G)からの区への配分額		

【記載上の注意事項】

- ・年度ごとに作成してください。
- ・内訳欄には、積算の根拠となる項目や単価×数量(月数)等の明細を記入してください。
- ・利用料金収入欄の内訳には稼働率見込(%)を記入してください。
- ・支出のその他収入の欄には、業務要求水準書「第2 施設運営に関する業務」の「4 各種事業業務」に関する経費を記入してください。
- ・必要に応じて小区分を設定することができます。
- ・法人本部経費については、別途内訳を添付してください。
- ・収支計画書における消費税(未払消費税)は仮受消費税(指定管理料、利用料金等の総収入に含まれる消費税分)から仮払消費税(管理運営業務に係る支出に含まれる消費税分)を引いた額を、公租公課に計上してください。